

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：雇用・人材戦略課
 担当名：働き方改革推進担当
 内線：3963

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P78	多様な働き方推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8	
						分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット 8-3, 8-5, 8-8	
1 事業の概要 働きたい人が自らの望む働き方で働き続けられる職場環境づくりを促すため、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を認定する。働きやすさに加え、働きがいなど求職者が企業に求める観点を新たに認定項目に盛り込み、制度をリニューアルし、企業の人材確保を支援する。 ア 多様な働き方実践企業推進事業 △666千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 多様な働き方実践企業推進事業 7,669千円 テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を認定する。働きやすさに加え、働きがいや多様な人材の活躍、生産性の向上など求職者が企業に求める観点を認定項目を追加し、令和7年度からリニューアルする。また、オンラインシステムによる申請手続を開始する。 イ 求職者へのPR強化事業 12,162千円 制度リニューアルを契機に認定制度について、求職者等への周知を図るため、新制度で最高ランク(プライム)の認定を取得した企業の具体的な取組事例を盛り込んだ広報用動画を制作し、県主催合同企業説明会や県内大学のキャリアセンター、県公式YouTube等で配信する。 また、高校生を対象に認定企業の職場体験ツアーを実施するほか、制度リニューアルに合わせて多様な働き方実践企業検索サイト「Work Style Search in 埼玉」を改修し、求職者へのPRを強化する。 (2) 事業計画 多様な働き方実践企業の認定 年6回 更新1年前企業へのアンケート実施 8月 企業からの相談・問合せ対応 通年 (3) 事業効果 働きやすい環境が整った企業が増加する 【活動指標(アウトプット)】多様な働き方実践企業認定数(純増)110社(令和7年度) 【成果指標(アウトカム)】多様な働き方実践企業認定数 4,800社(令和11年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内経済6団体等と連携し、認定企業の拡大、企業の取組の質の向上を図る。 (5) 補正予算の概要 事務費の節減により生じた執行残の減額						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		寄 附 金								
決定額	△666							△666	19,165	
現計額	19,831	200						19,631		

事業内訳書

事業名	多様な働き方推進事業		
単位事業名	多様な働き方実践企業推進事業	予算額	△ 666千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△666	—	
合計	△666	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△666	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
合計	△666	—	